

**=プレスリリース=**

平成 25 年 6 月 24 日

**平成 25 年夏季  
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」25 年 7 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号  
一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕  
経営相談部（担当 佐藤）  
TEL 019 - 622 - 1212

# < 調査要領 >

## 1. 調査内容

平成 25 年夏季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

## 2. 調査時期

平成 25 年 4 月下旬～5 月上旬

## 3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 4 5 0 人、公務員 1 5 0 人、合計 6 0 0 人

なお、本調査は昨年と同様に震災被害が甚大な沿岸部を除き、内陸部を中心に実施した。

## 4. 回収状況

有効回答数 2 5 7      回収率 4 2 . 8 %

以 上

# ＜ 調査結果の概要 ＞

## 1. ボーナス使途アンケート調査結果

### (1) 受取額予想 ～6割超が「昨年並み」と予想～

平成 25 年夏のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の 66.4%（前年比 1.1 ポイント増）を占め、「昨年より少ない」とする回答が 16.6%（同 10.0 ポイント減）となった。6割超の人が受取額は震災により大幅に減少した昨年の水準にとどまると予想する一方で、昨年をさらに下回ると予想する人は大幅に減少した。また、「昨年より多い」とする回答は 17.0%（同 8.9 ポイント増）と増加し、「昨年より少ない」を僅かながら上回った。

#### ■ ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	24年夏季			25年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	9.7	4.0	8.1	16.8	17.6	17.0	7.1	13.6	8.9
昨年とほぼ同額	69.9	53.3	65.3	68.7	60.3	66.4	△1.2	7.0	1.1
昨年より少ない	20.4	42.7	26.6	14.5	22.1	16.6	△5.9	△20.6	△10.0

民間は「昨年とほぼ同額」が 68.7%と前年並みとなった。「昨年より多い」は 16.8%と増加し、「昨年より少ない」は 14.5%と減少した。全国的には、大企業を中心に円安株高による企業の業績改善の動きがみられるものの、県内の中小企業は依然厳しい収益環境が続いており、全体として景況感の改善を実感するには至っていないことから、受取額は昨年並みとする回答が多く、増加の回答は一部にとどまったとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が 60.3%（同 7.0 ポイント増）となった一方、「昨年より少ない」が 22.1%（同 20.6 ポイント減）となった。この背景には、国家公務員の支給水準が 9.77%削減された昨年の水準にとどまったことや、月例給与とボーナスの支給月数が据え置かれたことなどがある。また、県職員は昨年秋の人事委員会の勧告で月例給の改定が見送られ、ボーナス支給月数の引き下げも小幅であったことなどが影響しているとみられる。

### (2) 使途計画 ～「貯蓄」が「消費」を上回る～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が 40.2%（前年比 1.3 ポイント増）、「消費」が 38.3%（同 1.4 ポイント増）、「返済」が 21.5%（同 2.7%減）となり、平成 21 年冬の調査以降 8 期連続で「貯蓄」が「消費」を上回った。雇用・所得環境の厳しい情勢が続くなか、先行き不安から生活防衛意識の高まりで消費行動が慎重になっているほか、今後の家計補充や将来の出費などに備え、節約・貯蓄志向が強まっていることが要因とみられる。

#### ■ ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	24年夏季計
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
消費	買い物	15.2	11.0	12.0	12.9	14.8	14.0	12.6
	レジャー	3.2	3.1	3.2	13.5	4.5	8.3	4.6
	交際費	5.9	3.3	3.9	4.4	4.1	4.2	4.0
	教育費	7.9	10.6	10.0	7.5	9.0	8.4	9.5
	その他	5.1	6.5	6.1	6.1	14.7	11.1	7.6
小計	37.3	34.5	35.2	44.4	47.1	46.0	38.3	
返済	住宅	2.0	15.3	12.2	1.2	7.8	5.0	10.2
	自動車	7.4	5.4	5.9	5.1	1.3	2.9	5.0
	教育	0.0	2.1	1.6	0.3	2.6	1.6	1.6
	クレジット	2.3	2.6	2.5	2.7	4.5	3.7	2.9
	その他	0.7	2.5	2.1	1.3	0.8	1.1	1.8
小計	12.4	27.9	24.3	10.6	17.0	14.3	21.5	
貯蓄	50.3	37.6	40.5	45.0	35.9	39.7	40.2	

### (3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が65.2%と際立っており、品目としては例年どおりスーツや普段着が多く、特に既婚者は子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」32.6%、「スポーツ用品」14.5%、「お中元など贈答品」13.8%と続き、上位4項目は昨年と同じ品目となった。昨年10位（一昨年5位）の「テレビ（液晶、プラズマ含む）」や、ここ数年猛暑の影響から需要が旺盛であった「エアコン」（一昨年8位、昨年6位）は圏外となり、省エネ家電の買い替え需要が一服したことがうかがわれる。一方、「パソコンおよび周辺機器」が昨年の9位から5位にランクアップしており、スマートフォン・タブレット端末への人気の高まりや、来年春に公式サポートが終了するウィンドウズXPからの買い替え需要などが要因として考えられる。

#### ■ 購入予定商品ベスト10 構成比

(単位:%)

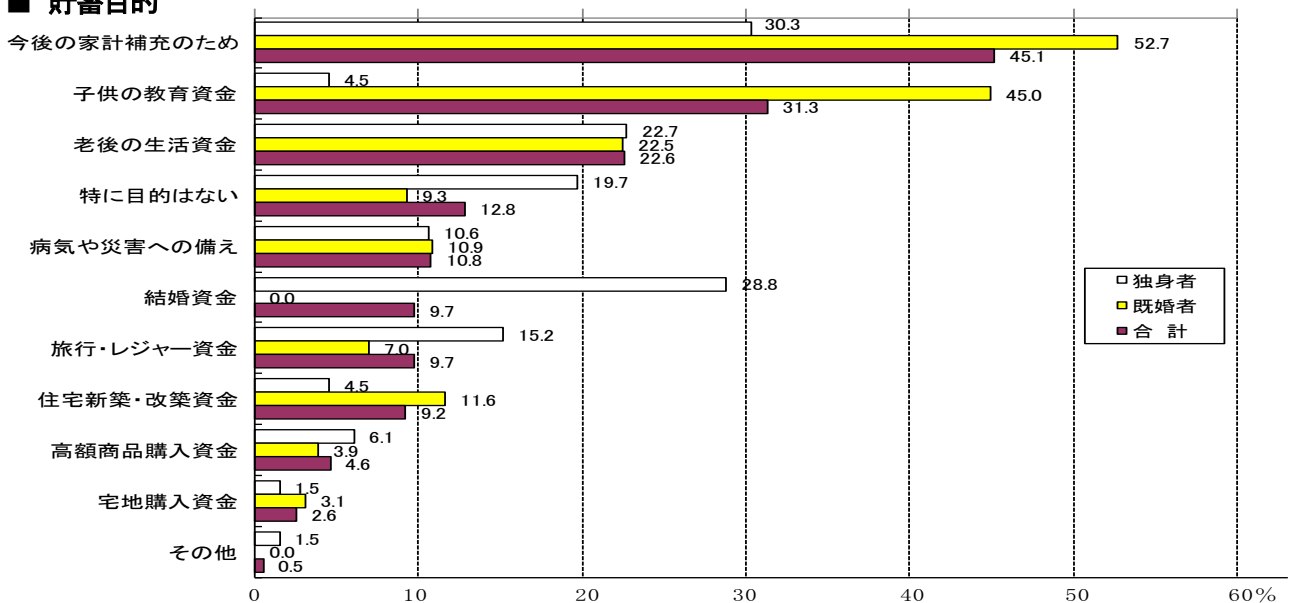
順位	項目	男性			女性			合計	24年夏計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	48.0	61.3	57.5	87.0	71.4	78.4	65.2	64.6
2	靴・カバン・アクセサリ	28.0	16.1	19.5	60.9	50.0	54.9	32.6	22.8
3	スポーツ用品	16.0	19.4	23.0	8.7	7.1	7.8	14.5	16.5
4	お中元など贈答品	4.0	16.1	12.6	8.7	21.4	15.7	13.8	22.2
5	パソコン及び周辺機器	8.0	12.9	11.5	8.7	7.1	7.8	10.1	7.6
6	インテリア	8.0	11.3	10.3	13.0	3.6	7.8	9.4	8.9
7	ベッド・寝具類	12.0	6.5	8.0	4.3	10.7	7.8	8.0	1.3
8	時計・貴金属	16.0	3.2	6.9	13.0	3.6	7.8	7.2	3.2
9	家庭用ゲーム機器	8.0	6.5	6.9	4.3	7.1	5.9	6.5	3.8
10	カーナビほか車関連用品	8.0	6.5	6.9	0.0	7.1	3.9	5.8	11.4

(注) 複数回答のため100%を超える

### (4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が45.1%（前年比0.5ポイント減）と最も多く、以下「子供の教育資金」31.3%（同0.3ポイント減）、「老後の生活資金」22.6%（同2.1ポイント減）となった。上位に大きな増減がみられないなか、「病気や災害への備え」が10.8%（同8.3ポイント減）と減少が目立った。震災後32.3%に急増した後、2年連続で急減し、震災前を下回る水準となっている。

#### ■ 貯蓄目的



## (5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が6割超～

貯蓄の方法は「普通預金等」が64.6%（前年比0.5ポイント減）と全体の6割超を占め最も多く、次いで「定期預金等」44.1%（同8.0ポイント減）となり、貯蓄目的（今後の家計補充）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が上位を占めた。

昨年に比べると、「定期預金等」「財形貯蓄」が減少した一方、「投資信託」「社内預金」が増加した。特に、「投資信託」は8.2%（同3.5ポイント増）と平成23年冬の調査から増加傾向にある。

### ■ 貯蓄の方法

（単位：%）

項 目	男 性			女 性			合 計	24年 夏計
	独 身 者	既 婚 者	計	独 身 者	既 婚 者	計		
普 通 預 金 等	62.9	67.4	66.1	74.2	51.4	61.8	64.6	65.1
定 期 預 金 等	48.6	40.2	42.5	38.7	54.1	47.1	44.1	52.1
財 形 貯 蓄	11.4	8.7	9.7	6.5	13.5	10.3	9.7	16.3
投 資 信 託	11.4	5.4	7.1	6.5	13.5	10.3	8.2	4.7
社 内 預 金	11.4	6.5	7.9	0.0	0.0	0.0	5.1	1.9
外 貨 預 金	0.0	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
株 式	2.9	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9
国 債	2.9	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
そ の 他	0.0	1.1	0.8	3.2	5.4	4.4	2.1	2.3

（注）複数回答のため合計は100%を超える

## 2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計はほぼ前年並み～

### (1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1142億円と推計される。昨年の夏に比べ金額で3億円増、増減率では0.3%増と、ほぼ前年並みの水準となることが見込まれる。

### (2) 民間

民間の支給総額は856億円と推計され、前年比8億円増、増減率で0.9%の増加となる見込みである。これは、復興需要に伴う県内経済の持ち直しの動きから、30人以上の企業を中心に雇用が改善傾向にあることなどが影響している。一方、小規模企業では、厳しい収益環境から雇用環境の改善は遅れており、支給総額は前年を僅かに上回る程度とみられる。

### (3) 公務員

公務員の支給総額は286億円と推計され、前年比5億円減、増減率で1.7%減と前年を下回る見込みである。これは、国家公務員のボーナスが、昨年2月に成立した国家公務員の給与を削減する臨時特例法により大幅に低下した前年の水準にとどまることや、県では昨年の人事委員会の勧告でボーナスの支給月数を0.05カ月引き下げており、市町村でも県と同様に給与の減額措置が行われていることなどが影響しているとみられる。

### ■ 25年夏季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%）

項 目	23年	24年	前年比	25年推計	前年比
民 間	781	848	8.6	856	0.9
公 務 員	296	291	△ 1.7	286	△ 1.7
合 計	1,077	1,139	5.8	1,142	0.3

以 上